

雇 用

1 求人・求職状況(2003年10月)

(1) 有効求人倍率

ア 0.54倍となり、前月より0.01ポイント上昇。

イ 有効求人：前月比1.6%増、有効求職：前月比0.8%減

有効求人、有効求職及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別

(ア) 全国... 0.70

(イ) 福岡... 0.68、北九州... 0.54、筑豊... 0.36、筑後... 0.49

(2) 新規求人(原数値)

29,199人 前年同月比：11.7%増

産業別の前年同月比較

増加産業：製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、不動産業、サービス業

減少産業：建設業、金融・保険業

(3) 新規求職(原数値)

29,023人 前年同月比：3.0%減

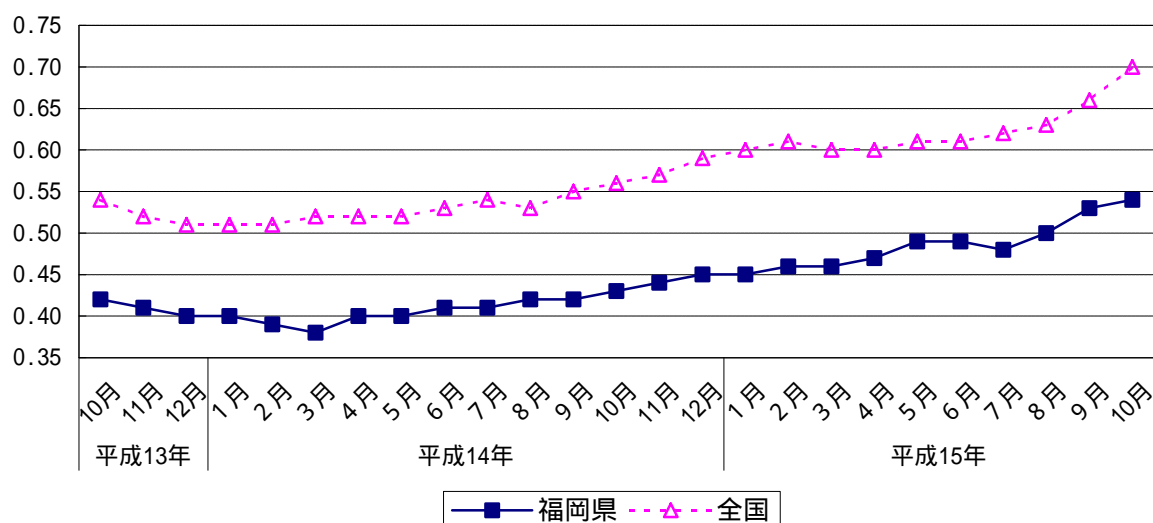
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成14年 (2002)	10月	0.43	0.01	0.01
	11月	0.44	0.01	0.03
	12月	0.45	0.01	0.05
平成15年 (2003)	1月	0.45	0.00	0.05
	2月	0.46	0.01	0.07
	3月	0.46	0.00	0.08
	4月	0.47	0.01	0.07
	5月	0.49	0.02	0.09
	6月	0.49	0.00	0.08
	7月	0.48	0.01	0.07
	8月	0.50	0.02	0.08
	9月	0.53	0.03	0.11
	10月	0.54	0.01	0.11

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成13年	10~12月	0.41	0.03	0.08
	1~3月	0.39	0.02	0.11
平成14年 (2002)	4~6月	0.40	0.01	0.07
	7~9月	0.42	0.02	0.02
	10~12月	0.44	0.02	0.03
平成15年 (2003)	1~3月	0.46	0.02	0.07
	4~6月	0.48	0.02	0.08
	7~9月	0.50	0.02	0.08

	有効求人倍率	前年差
平成12年度(F.Y.2000)	0.47	0.08
平成13年度(F.Y.2001)	0.43	0.04
平成14年度(F.Y.2002)	0.43	0.00

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



雇 用

2 常用雇用指数（2003年10月） （1）前年同月比：62か月連続のマイナス

（平成12年=100）

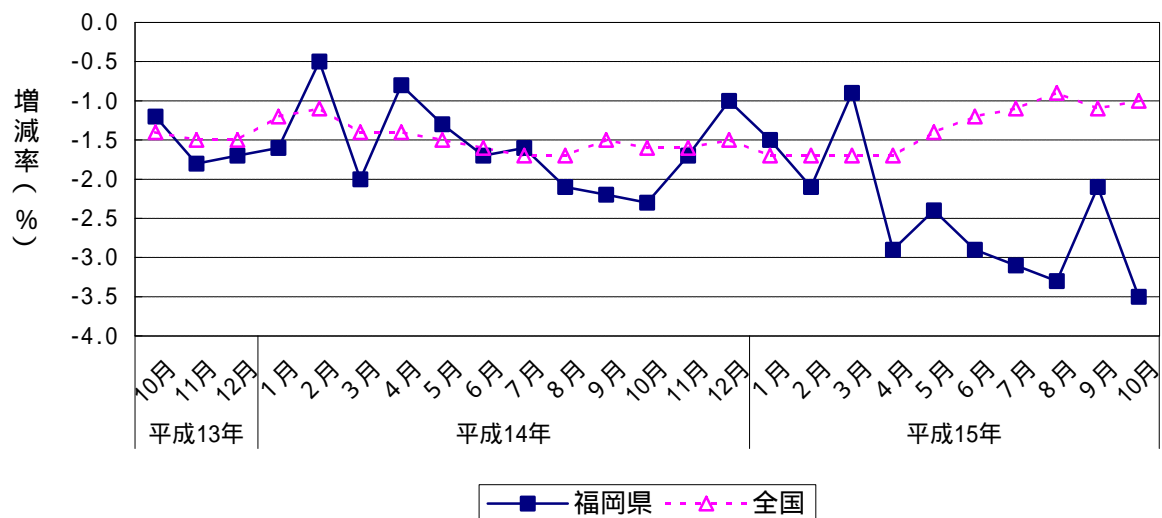
		常用雇用指数	前年同月比
平成14年 (2002)	10月	96.2	2.3
	11月	96.3	1.7
	12月	97.4	1.0
平成15年 (2003)	1月	96.3	1.5
	2月	95.6	2.1
	3月	94.9	0.9
	4月	94.7	2.9
	5月	95.0	2.4
	6月	94.2	2.9
	7月	94.0	3.1
	8月	93.3	3.3
	9月	93.5	2.1
	10月	92.8	3.5

	常用雇用指数	前年比
平成12年(2000)	100.0	1.3
平成13年(2001)	98.4	1.6
平成14年(2002)	96.8	1.6

資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」
対象：調査産業計、30人以上の事業所

前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

常用雇用指数（全産業）の推移
（前年同月比）



雇 用

3 就業状態・完全失業率（2003年4 - 6月期）

（1）就業者

2,393千人。前年同期と比べ34千人増加

（2）完全失業者

186千人。前年同期と比べ6千人減少。

なお、完全失業者数は前年同期比較で3期連続減少（図1）。

若年層（15 - 34歳）完全失業者数は102千人で完全失業者数の55%

（3）完全失業率

6.6%（季節等調整値）、前期と比べ0.5ポイント上昇

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ （「就業者」 + 「完全失業者」） × 100

（4）県内経済の動向（平成15年7月公表）と完全失業率

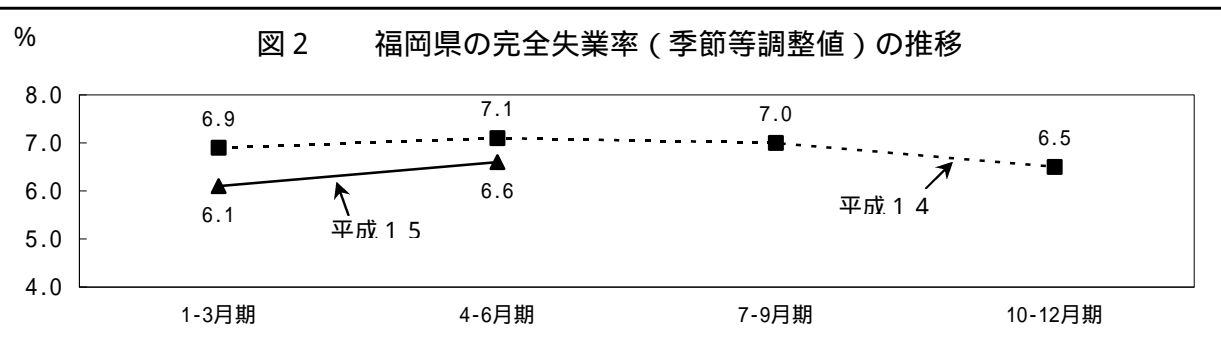
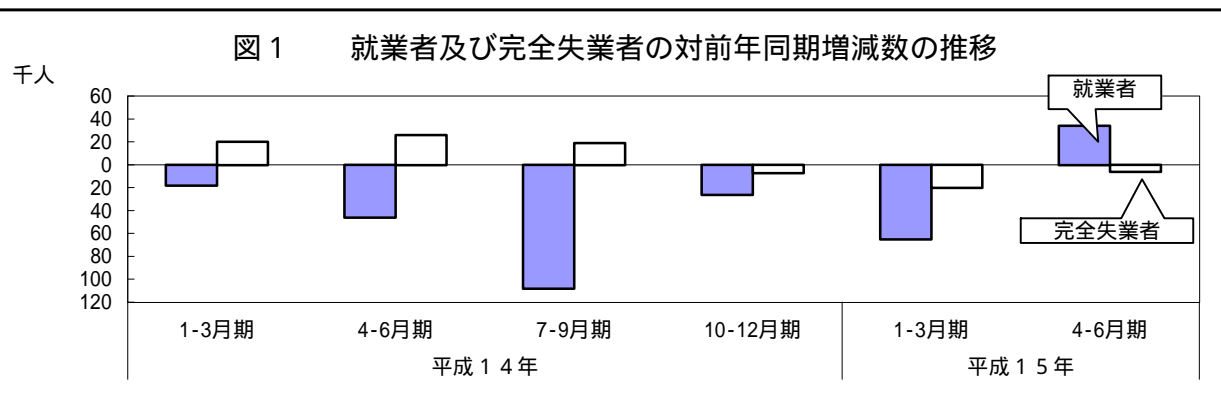
自動車関連産業において高水準の生産が続き、本県の景気は改善の動きを見せている。

このような動きを背景に企業の求人が活発化。これまで求職活動をあきらめ非労働力人口に分類されていた者が新たに求職活動を開始し、労働力人口が増加（季節調整前の数値で前の期と比べ82千人、3.2%増）。

このうち、今期に就業できた者が52千人、できなかった者が30千人（完全失業者が前の期と比べ19.2%増加）。

労働力人口の伸びに対して完全失業者の伸びが大きかったため、完全失業率（ = 「完全失業者」 ÷ 「労働力人口」 ）は一時的に前の期と比べると0.5ポイント上昇。

しかし、一年前の同時期と比べると完全失業者は減少しており（6千人）、完全失業率は0.5ポイント改善している。



注1 総務省が実施している「労働力調査」の福岡県分の集計を行い、県独自に公表しています。

注2 福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査しています。

注3 季節等調整値は、毎年1 - 3月期結果公表時に、前年1年分の結果を追加して再計算されています。このため、平成14年の季節等調整値は改訂されています。

注4 労働力調査結果表（福岡県 四半期推定値）は、福岡県（雇用関連参考資料）及び時系列データ「雇用」に掲載しています。